

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月5日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）
【会社名】	サコス株式会社
【英訳名】	SACOS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀬尾 伸一
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田四丁目5番3号
【電話番号】	（03）3442-3900（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役本社部門管掌 石川 忠
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田四丁目5番3号
【電話番号】	（03）3442-3900（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役本社部門管掌 石川 忠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期連結 累計期間	第50期 第1四半期連結 累計期間	第49期 連結会計年度
会計期間	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成27年 9月30日
売上高 (百万円)	4,126	3,841	15,352
経常利益 (百万円)	492	456	1,570
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	301	290	951
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	305	290	963
純資産額 (百万円)	7,146	7,823	7,805
総資産額 (百万円)	13,678	14,474	14,082
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	6.87	6.62	21.71
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	6.87	6.61	21.69
自己資本比率 (%)	51.9	53.7	55.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社及び連結子会社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の鈍化に加えて中国経済悪化への懸念などから期待された設備投資も低調な推移となり、原油安という追い風要因があったものの踊り場局面という状態になりました。

当社および連結子会社が関連する建設業界においては、首都圏において大型ターミナル駅改良工事やJR東日本による首都直下型地震対策工事などの鉄道工事、外環道千葉区間新設工事や首都高速横浜環状北線新設工事などの道路工事、関西圏における新名神高速道路新設工事などが活発におこなわれましたが、全体としては公共工事の減少や民間設備投資の先送りにより足踏み状態となりました。今後、2020年東京オリンピック・パラリンピック関連工事やリニア中央新幹線関連工事、外環道東京区間新設工事などのプロジェクト工事が予定されているものの、やや不透明な情勢となっています。

このような状況において当社は、今期を中期経営戦略「鉄人化経営」の三年目として「あらためて鉄人化を目指すためのチャレンジの一年」と位置づけ、ICTの活用と5S活動の推進による企業体質の強化、経営の効率化とあわせてレンタル資産の有効活用を進め、営業的には選択と集中により需要の高いエリアに人的資源を集中するとともに行動力に注力した営業活動をおこなってまいりましたが、マーケットの停滞を補うまでには至りませんでした。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、38億41百万円（前年同四半期比93.1%）となりました。内訳としましては、賃貸収入が31億20百万円（同92.4%）、その他の売上高が7億20百万円（同96.1%）となりました。

また、営業利益につきましては、4億52百万円（同92.4%）、経常利益につきましては、4億56百万円（同92.6%）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、2億90百万円（同96.3%）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、144億74百万円と前連結会計年度末に比べて3億92百万円（2.8%）の増加となりました。これは、現金及び預金の減少8億81百万円があったものの、土地の増加11億58百万円に加え、貸与資産の増加1億3百万円及び売上債権の増加2億90百万円があったためであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債は、66億51百万円と前連結会計年度末に比べて3億74百万円（6.0%）の増加となりました。これは、未払法人税等の減少3億3百万円及び賞与引当金の減少1億76百万円があったものの、借入金の増加6億57百万円及び仕入債務の増加1億22百万円があったためであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、78億23百万円と前連結会計年度末に比べて17百万円（0.2%）の増加となりました。これは、剰余金の配当などがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより、利益剰余金が19百万円増加したためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月5日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	43,866,681	43,866,681	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	43,866,681	43,866,681	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成28年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	43,866	-	1,167,551	-	165,787

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年 9 月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 42,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 43,772,700	437,727	-
単元未満株式	普通株式 51,281	-	-
発行済株式総数	43,866,681	-	-
総株主の議決権	-	437,727	-

（注） 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 3 個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
サコス株式会社	東京都品川区東五反田四丁目 5 番 3 号	42,700	-	42,700	0.1
計	-	42,700	-	42,700	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,004,365	1,122,871
受取手形及び売掛金	4,750,385	5,040,967
商品及び製品	20,845	21,632
仕掛品	30,349	25,071
原材料及び貯蔵品	117,699	120,630
その他	376,982	249,647
貸倒引当金	20,518	20,917
流動資産合計	7,280,110	6,559,902
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	192,593	295,673
土地	4,598,453	5,756,956
その他（純額）	1,330,800	1,199,441
有形固定資産合計	6,121,847	7,252,072
無形固定資産		
のれん	38,167	35,072
その他	9,264	8,552
無形固定資産合計	47,432	43,624
投資その他の資産		
その他	682,781	666,907
貸倒引当金	49,741	47,896
投資その他の資産合計	633,039	619,011
固定資産合計	6,802,319	7,914,708
資産合計	14,082,430	14,474,611
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,893,588	3,016,570
1年内返済予定の長期借入金	270,236	421,236
1年内償還予定の社債	254,000	254,000
未払法人税等	389,259	85,597
賞与引当金	319,281	142,840
役員賞与引当金	15,160	3,740
その他	600,228	696,171
流動負債合計	4,741,754	4,620,156
固定負債		
社債	870,000	870,000
長期借入金	379,660	886,326
役員退職慰労引当金	5,810	6,090
資産除去債務	68,537	69,299
その他	211,297	199,718
固定負債合計	1,535,305	2,031,433
負債合計	6,277,059	6,651,589

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167,551	1,167,551
資本剰余金	1,222,367	1,222,367
利益剰余金	5,368,222	5,387,952
自己株式	9,424	9,467
株主資本合計	7,748,717	7,768,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,775	8,399
その他の包括利益累計額合計	9,775	8,399
新株予約権	7,207	7,207
非支配株主持分	39,670	39,011
純資産合計	7,805,370	7,823,022
負債純資産合計	14,082,430	14,474,611

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成27年12月31日)
売上高	4,126,600	3,841,885
売上原価	2,440,704	2,215,356
売上総利益	1,685,896	1,626,529
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	390,028	397,578
賞与引当金繰入額	146,524	139,296
役員賞与引当金繰入額	4,450	3,740
退職給付費用	12,599	13,212
役員退職慰労引当金繰入額	390	280
貸倒引当金繰入額	2,022	260
その他	639,840	619,323
販売費及び一般管理費合計	1,195,855	1,173,690
営業利益	490,041	452,838
営業外収益		
受取利息	120	125
受取賃貸料	6,662	9,039
その他	11,103	7,315
営業外収益合計	17,886	16,480
営業外費用		
支払利息	6,619	6,854
受取賃貸料対応原価	2,917	3,634
その他	5,658	2,387
営業外費用合計	15,196	12,876
経常利益	492,730	456,442
税金等調整前四半期純利益	492,730	456,442
法人税、住民税及び事業税	118,546	75,879
法人税等調整額	68,564	88,202
法人税等合計	187,111	164,082
四半期純利益	305,619	292,360
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,491	2,341
親会社株主に帰属する四半期純利益	301,128	290,019

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	305,619	292,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	1,376
その他の包括利益合計	63	1,376
四半期包括利益	305,683	290,984
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	301,192	288,643
非支配株主に係る四半期包括利益	4,491	2,341

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理をしております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 千円	19,679千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	91,082千円	87,419千円
のれんの償却額	3,094千円	3,094千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年12月22日 定時株主総会	普通株式	219,121	利益剰余金	5.0	平成26年9月30日	平成26年12月24日

当第1四半期連結累計期間（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年12月21日 定時株主総会	普通株式	262,943	利益剰余金	6.0	平成27年9月30日	平成27年12月22日

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社及び連結子会社が関連する市場並びに事業形態が同一であることから、報告セグメントが単一セグメントとなりますので、報告セグメントごとの売上及び利益等の各情報につきましては、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）
(1) 1株当たり四半期純利益金額（円）	6.87	6.62
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	301,128	290,019
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	301,128	290,019
普通株式の期中平均株式数（千株）	43,824	43,823
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額（円）	6.87	6.61
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（千株）	21	27
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2 月 5 日

サコス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井 啓仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサコス株式会社の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サコス株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。